

国立大学法人
鳥取大学



財務レポート

平成28事業年度



Tottori University
Financial Report 2017



目次

頁

ごあいさつ

1



平成28事業年度トピックス

教育

2

研究

4

診療

6

社会貢献

8



主な財務諸表の概要

9



財務指標

12



学長から皆様へ

「知と実践の融合」

その時代に必要な「現代的教養」と「人間力」の養成に重点を置いた教育を展開

「地域に根ざし、国際的に飛躍する大学」を目指しています。



鳥取大学長
豊島良太

ごあいさつ

国立大学法人鳥取大学は昭和24年に開設され、現在、総合大学として地域学部・医学部・工学部・農学部の4学部と、修士・博士課程の大学院及び連合大学院で構成されています。

本学では、平成27年4月21日に鳥取大学憲章を制定し、「知と実践の融合」を基本理念とし、

1. 社会の中核となり得る教養豊かな人材の育成
 2. 地球規模及び社会的課題の解決に向けた先端的研究の推進
 3. 国際・地域社会への貢献及び地域との融合
- という三つの目標を掲げました。

平成28年度より、第3期中期目標期間がはじまり、第3期中期目標を達成するため、中期計画及び年度計画を策定し、全職員が一丸となってそれを達成すべく取り組み、平成28事業年度の年度計画は十分に実施され、中期目標も順調に進捗しているものと考えております。

この財務レポートは、鳥取大学の現在の財務状況を分かりやすく伝えることを目的に、平成28事業年度財務諸表を基に作成しました。本学は、学生、保護者、同窓生、企業、地域の皆様など多くの方々に支えられており、大学の現状をご理解いただけるよう説明していくことも重要な責務の一つと考えております。

近年、国立大学に対する期待が高まっていますが、財政状況は厳しい状況にあり、競争的資金の獲得や自己収入の増加にさらに努めていくことが重要であると考えています。

鳥取大学の現状についてご理解いただき、引き続き、ご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

タフで実践力のあるグローバル人材の育成

地域社会の課題解決や国際社会の理解を志向し、社会の中核となり得る教養豊かな人材の育成に取り組みます。

教育

2016年度前期スタート

Tottori University

鳥取大学
グローバル人材育成教育プログラム
Human resource program

基礎力養成コース

募集説明会（2年生以上対象）

4月12日（火） 12:10-12:50

共通教育棟A 34講義室

4月12日（火） 16:30-17:10

共通教育棟A 32講義室

4月15日（金） 16:30-17:10

共通教育棟A 32講義室

グローバルキャリアセミナー予定
4/21(木) 12:10~ 地球学部棟2階 多目的会議室
4/21(木) 16:30~ 地球学部棟2階 多目的会議室
4/22(金) 12:10~ 地球学部棟2階 多目的会議室
コースの説明とポートフォリオ作成を行います。

コースへの登録を予定される方は、4月21日と22日に開催予定のグローバルキャリアセミナーにも出席し、登録をする上での留意点について説明を受けてください。



こちらのパンフレットに詳しいコースの情報が載っています。

問い合わせ先 グローバル人材育成推進室
取 0857-31-5359 ① global@ml.tottori-u.ac.jp
http://global.ciatu.tottori-u.ac.jp/

気軽にグローバル人材育成推進室までお越しください。



鳥取大学の基金

鳥取大学では、学生支援、教育研究、国際交流及び地域貢献などの事業を支援するため、基金を設置しています。本学の各種事業にご支援いただきますようお願いいたします。

みらい基金

本学の基本理念に基づく目標の達成のために助成し、もって本学の振興に資することを目的としています。

教育研究支援事業

教育研究の設備整備、高度化の支援などを行います。

学生支援事業

優秀な学生への奨学金、課外活動の支援などを行います。

国際交流支援事業

本字学生の留学、外国人留学生の修学、学術交流の活性化の支援などを行います。

地域貢献支援事業

地域との連携推進、産官学の連携強化の支援などを行います。

その他大学の発展に資する事業

その他の事業で、大学の発展に資する事業を行います。

修学支援事業基金

経済的理由により修学が困難な学生を支援することを目的としています。

授業料等免除事業

授業料、入学期又は宿務料を免除する支援を行います。

奨学金事業

学費を給付又は貸与する支援を行います。

留学支援事業

海外への留学に係る費用を支援します。

TA・RA事業

学生を教育研究に係る業務に雇用するために係る経費を支援します。



TOUGHプログラムの開始

本学のグローバル教育体制を整備し、グローバル人材として必要な基礎力を養成するための「基礎力養成コース」(平成28年度前期から開始)及び国際通用性のある専門知識とより高いグローバル能力を養成するための「強化コース」(平成29年度から開始)からなる「鳥取大学グローバル人材育成教育(TOUGH)プログラム」を開始しました。

鳥取大学修学支援事業基金

平成28年度に策定した「寄附金獲得に向けた戦略」に基づき、経済的支援を要する学生に対する修学支援等を目的とした「鳥取大学修学支援事業基金」を平成28年9月に設置しました。

「あいサポート企業・団体」に認定

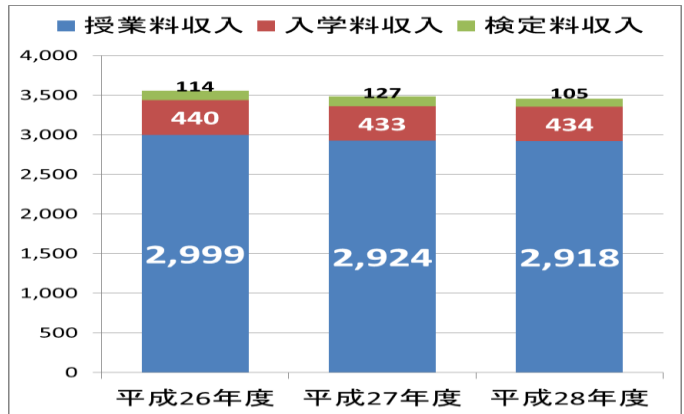
鳥取県では障がいの特性、必要な配慮などを理解して、ちょっとした手助けや配慮を実践することにより、障がいのある方が暮らしやすい共生社会を実現するための運動「あいサポート運動」を推進しています。

障がいのある方への配慮の実践の一助とするため、教職員及び学生を対象に本学が実施したあいサポーター研修等が認められ、「あいサポート運動」を積極的に推進する企業・団体である「あいサポート企業・団体」として認定され、平成28年10月28日に知事公邸にて「第17回あいサポート企業認定証授与式」が行われ、林副知事から認定証が授与されました。

■ 学生納付金収入の推移

(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
授業料収入	2,999	2,924	2,918
入学料収入	440	433	434
検定料収入	114	127	105
学生納付金 計	3,553	3,484	3,457



● 学生納付金単価

(円)

	検定料	入学料	授業料
学部	17,000	282,000	535,800
大学院	30,000	282,000	535,800
附属幼稚園	1,600	31,300	73,200
附属特別支援学校高等部	2,500	2,000	4,800
聴講生	9,800	28,200	1単位 14,800
科目等履修生	9,800	28,200	1単位 14,800
特別聴講学生	—	—	1単位 14,800
研究生	9,800	84,600	月額 29,700
特別研究学生	—	—	月額 29,700

学生納付金は、本学における主要な収入の一つであり、毎年約35億円前後で推移しており、平成28年度における本学の学生納付金収入は約34.5億円です。

学生納付金の単価は、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」により「標準額」が定められており、各法人が一定の範囲内で決定することとなっています。

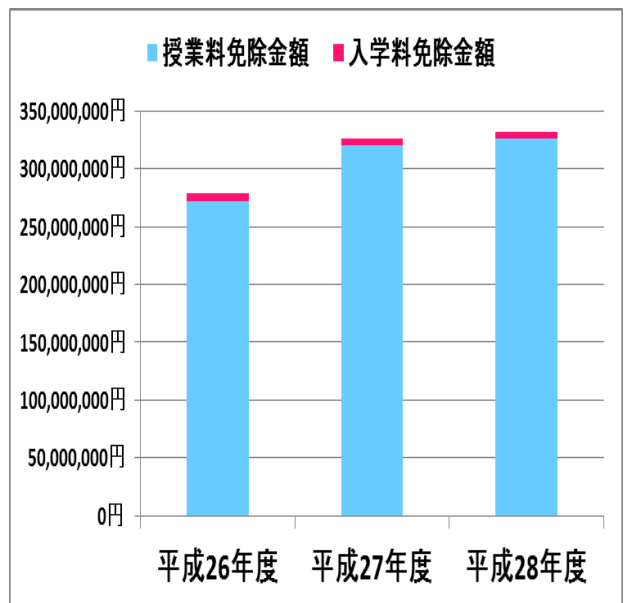
■ 授業料免除金額及び入学料免除金額の推移

(単位:円)

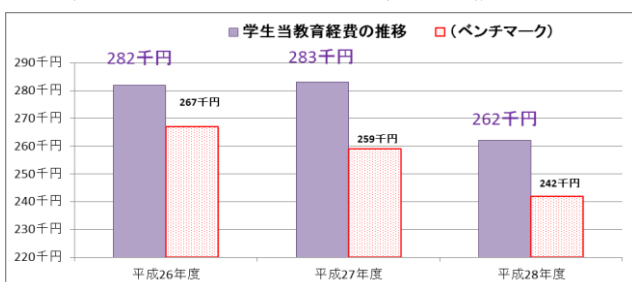
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
授業料免除金額	272,815,964	320,542,350	326,489,730
入学料免除金額	6,063,000	5,781,000	6,063,000
合計	278,878,964	326,323,350	332,552,730

本学では、経済的理由により授業料や入学金の納付が困難な学生等に対して納付を免除（全額又は半額）する制度があります。

平成28年度においては、授業料約3億2千万円、入学料約600万円を免除いたしました。



■ 学生当たり教育経費の推移



学生当たり教育経費は、【PL】教育経費÷学生数により算出しております。

平成28年度における学生当たり教育経費は、平成27年度から微減しています。

本学の学生当たり教育経費は、ベンチマークとした国立大学法人のうち旧帝大を除く病院のある総合大学の平均値を上回る水準で推移しています。（ベンチマークの内訳は、13頁に記載しております。）

グローバルな 視点を持ちつつ 地域のニーズ に応える研究

本学の強み・特色となる研究を
推進し、国際的に存在感のある
研究拠点形成を目指します。

研究

菌株コレクションの充実



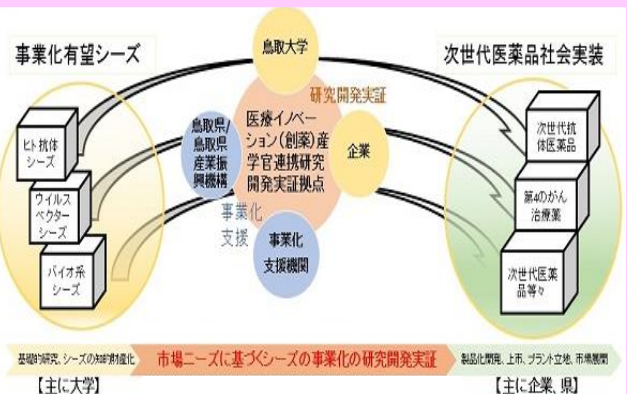
とっとり発医療イノベーション(創薬)産学官連携研究開発実証拠点の整備について

～染色体工学技術、ウイルスベクター技術等医薬品開発ツールを用いた次世代医療イノベーションの創出～

医療イノベーション、地方創生に資するため、鳥取大学において産学官連携により生み出されてきた完全ヒト抗体産生動物、がん治療用ウイルス等の医薬品開発ツールを利用し、産学共同で創薬に関する事業化プロセスの加速化を図る産学官連携研究開発実証拠点を整備する。本拠点の整備にあたっては、事業化展開の実現性を高めるため、同拠点に事業化コンサルティング機能を導入する。

【産学官連携研究開発実証拠点のミッション】

- ◆ 医薬品の主流である抗体医薬品で日本業界は国際競争力が低い(承認抗体医薬品に占める割合が2/21に過ぎない。:DB)関西支店報告「創薬を中心とした医薬品産業の現状とバイオベンチャー発展に向けて」より、この研究開発・実証により、この領域での国際競争力の強化につながる次世代抗体医薬品開発の加速化が図られる。
- ◆ ウイルスベクターシーズに基づく治療薬の研究開発・実証により、免疫力が低下し、患者に優しい「第4のがん治療薬」で大きな社会インパクトを創出する。
- ◆ これらのシーズの事業化加速のための研究開発・実証による社会実装等の実現により、鳥取県において算定されているGDP約26億円、雇用約120人の経済効果達成の加速化に資することとなり、地方創生にも大きく貢献する。



菌株コレクションの充実

農学部附属菌類きのこ遺伝資源研究センターでは、TUFC (Tottori University Fungal Culture) 菌株コレクションの充実を進め、平成28年度は171株 (83属127種) を新規登録しました。これにより、保有株数は8,557株 (527属1,530種) となりました。

ミャンマー連邦共和国パテイン大学 (PU) 及びインドネシア共和国科学院 (LIPI) 生物学研究センターと、きのこの分類と栽培に関する共同研究を開始しました。

ブラジル・国立アマゾン研究所との共同研究の成果として、アマゾン熱帯雨林で発見したきのこ3種類を記載発表した。

とっとり発医療イノベーション(創薬) 産学官連携研究開発実証拠点

大学シーズを用いた事業化加速への支援として公募された文部科学省・第二次補正予算事業「地域科学技術実証拠点整備事業」に、染色体工学研究センターと鳥取県が共同提案しました「とっとり発医療イノベーション(創薬)産学官連携研究開発実証拠点」が、中国・四国地方で唯一採択されました。

■外部資金等の受入額の推移

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
補助金	1,147,864	858,500	725,383
寄附金	444,292	545,730	575,370
受託研究	467,058	706,304	756,386
共同研究	168,464	195,150	242,351
受託事業	338,690	339,397	327,389
科学研究費補助金 (直接経費)	522,581	541,681	540,143
合計	3,088,949	3,186,762	3,167,022

【補助金】主な減少要因 (H27年度、28年度)

・H27年度、28年度の受入額が減少していますが、これはH26年度には鳥取県からの補助金「原子力災害対策施設整備事業」の交付(496百万円)があったことが主な要因です。

【寄附金】主な増減要因 (H27年度、28年度)

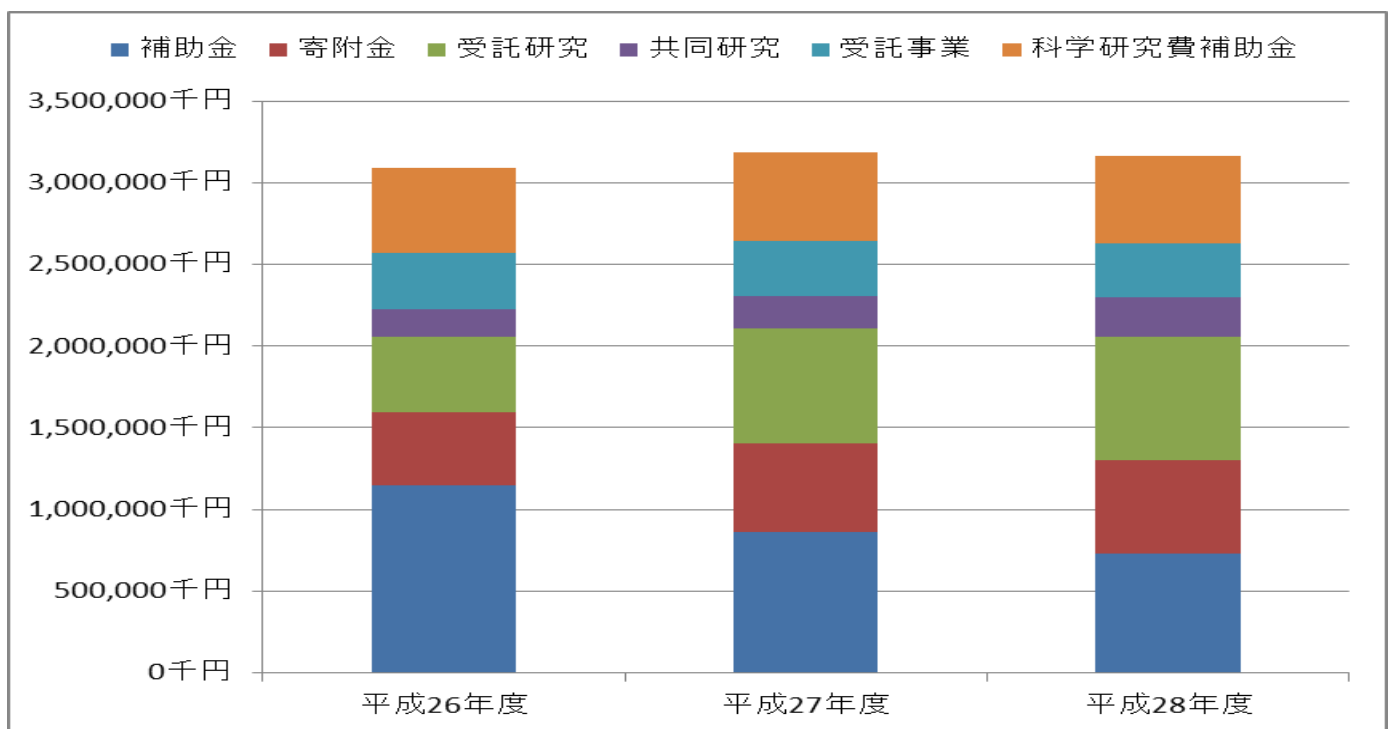
・H27年度は「工学部創立50周年記念事業」として、卒業生を中心に広く学外の方に育英基金のご寄付をいただき受入額が増加しています。
・H28年度は受入件数の増加及び、H29.2月より本格的に募集を開始した鳥取大学基金のご寄付をいただき受入額が増加しています。

【受託研究】主な増加要因 (H27年度、H28年度)

・H28年度の受入額の増加は、受入件数の増加、大口受託研究の受入が主な要因です。

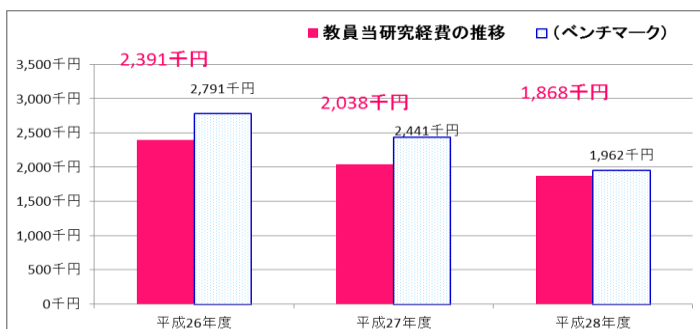
【共同研究】主な増加要因 (H27年度、28年度)

・積極的な外部資金獲得の方針の下、民間企業との共同研究の増加により、受入額・件数ともに増加傾向にあります。



国から交付される運営費交付金は毎年度削減が図られているため、本学において教育・研究・人材育成事業等を推進していくには、補助金、寄附金、受託研究などの外部資金の重要性が高まっています。平成28年度の受入額は、平成27年度と同程度で推移しております。

■教員当たりの研究経費の推移



教員当たり研究経費は、【PL】研究経費÷教員数により算出しております。

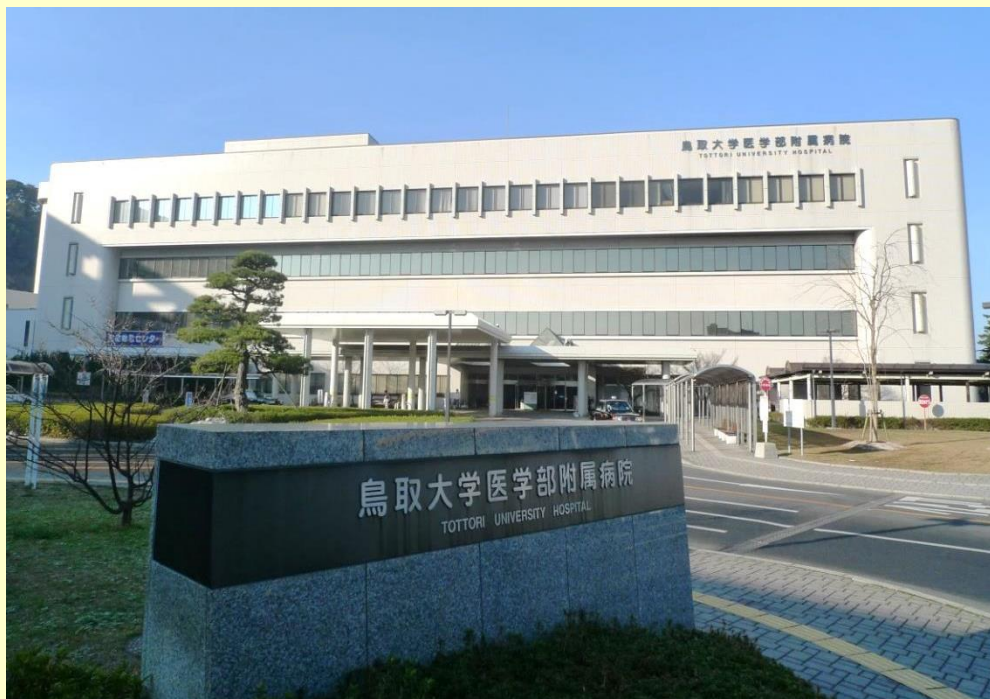
平成28年度における教員当たり研究経費は、平成27年度から170千円減少しております。

本学の教員当たり研究経費は、ベンチマークとした国立大学法人のうち旧帝大を除く病院のある総合大学の平均値を下回る水準で推移しています。(ベンチマークの内訳は、13頁に記載しております。)

地域の中核 医療機関 として

信頼される安全で質の高い医療を提供するとともに、将来を担う高度な医療人の養成と、先進医療の研究開発を推進します。

診療



「小児在宅支援センター」開所記念式典

質の高い医療の提供

平成28年11月2日に、日本財団と鳥取県が共同で実施している「日本一のボランティア先進県」プロジェクト「難病の子どもと家族の地域生活支援」の一環として開設される「小児在宅支援センター」の開所記念式典が、日本財団 笹川 陽平会長や鳥取県 平井 伸治知事ほか関係者が出席し、挙行了しました。

このセンターを設置することにより、小児在宅ケアの専門人材育成拠点として、難病や重症心身障がいなどの医療的ケアが必要な子どもと家族が、孤立せず地域生活、在宅生活を送るための支援や助言ができる訪問診療医や訪問看護師等の専門家の育成、ならびに学生教育やボランティア人材育成及びモデル拠点施設の設置に向けた支援体制の構築を推進することが可能となります。

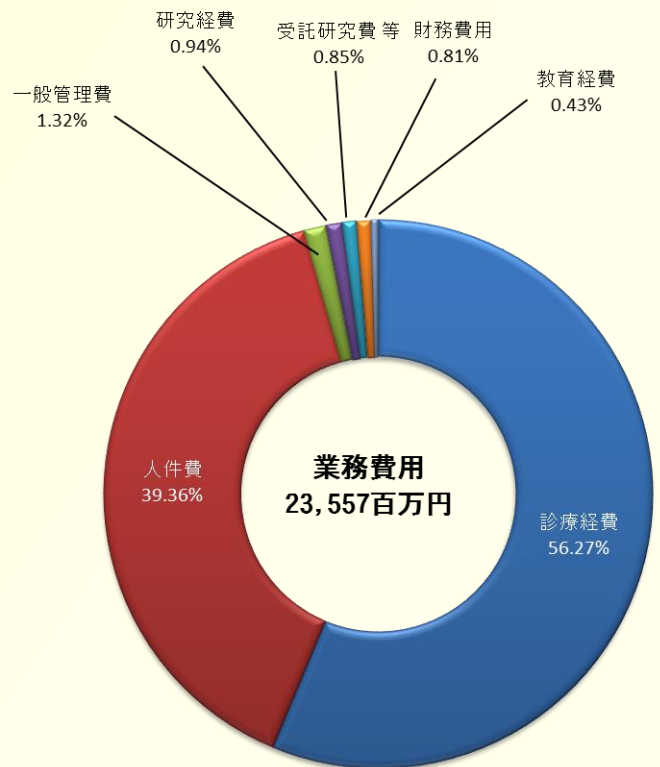
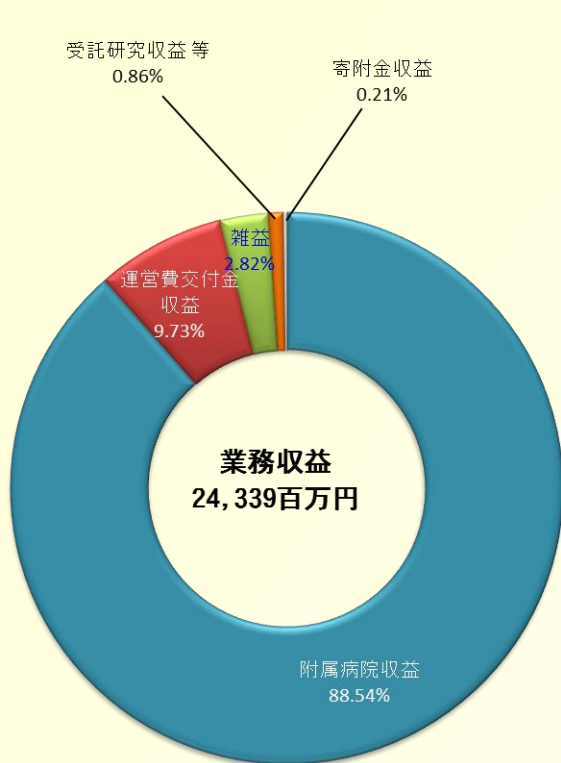
質の高い医療人養成

平成28年度において、重症児・者の在宅支援を円滑に実施できる医師、コメディカルを養成するため、講義ならびに実技講習会等で構成されたコースを実施した結果、受講生58名のうち44名が修了しました。（文部科学省「課題解決型高度医療人材養成プログラム 重症児の在宅支援を担う医師等養成事業」）

継続的・安定的な病院運営

平成28年度において、電子カルテ相互参照システム「鳥取県医療連携ネットワークシステム（おしどりネット3）」を拡充するため、鳥取県や島根県で説明会を開催した結果、鳥取県内で情報提供医療機関15病院（前年度同数）、参照医療機関8病院（前年度比4増）、31診療所（前年度比19増）、島根県内で参照医療機関5病院（前年度同数）、2診療所（前年度同数）となりました。

医学部附属病院の概要



医学部附属病院の決算状況

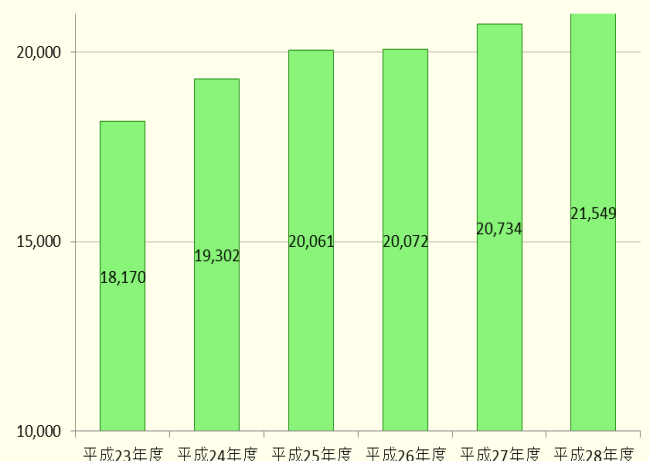
(単位：百万円)

区分	平成27年度	平成28年度
業務費用		
業務費	22,513	23,054
教育経費	95	101
研究経費	241	222
診療経費	12,853	13,255
受託研究費	122	117
共同研究費		3
受託事業費	63	81
人件費	9,136	9,273
一般管理費	295	311
財務費用	249	191
雑損	0	0
小計	23,058	23,557
業務収益		
運営費交付金収益	2,362	1,840
附属病院収益	20,734	21,549
受託研究(等)収益	124	119
共同研究収益		3
受託事業等収益	67	87
寄附金収益	41	52
雑益	938	686
小計	24,268	24,339
業務損益	1,209	781

平成28年度の医学部附属病院では、手術件数の増加、高額医薬品の使用等により、業務費用及び業務収益いずれも前年度と比較して増加しています。

附属病院収益の推移

(百万円)

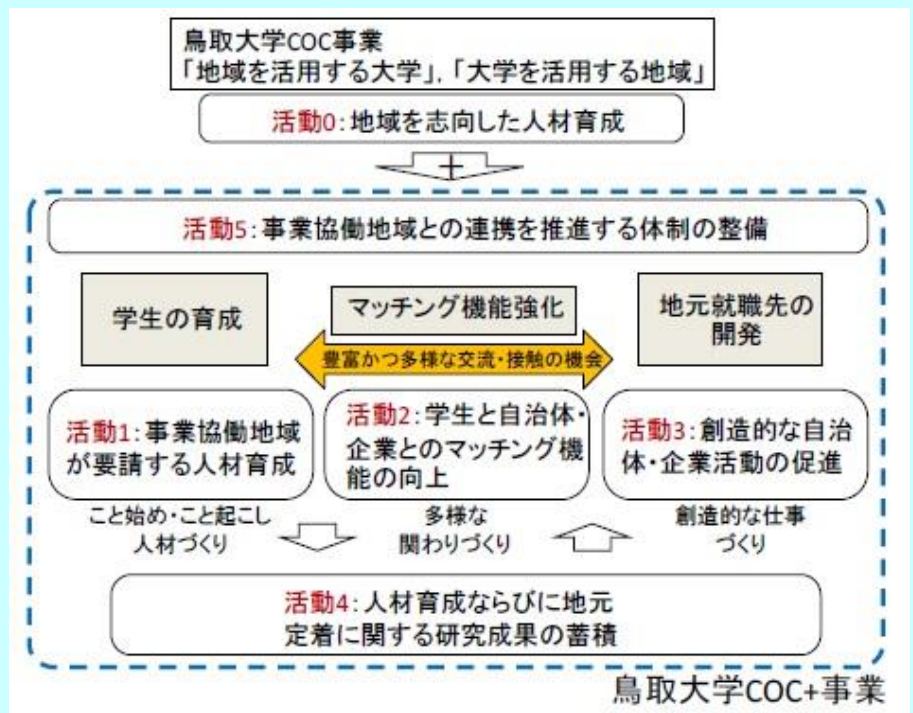


※国立大学法人会計基準の改定に伴い、平成28年度より受託研究と共同研究を区分しています。

大学の資源を 活用した 地域の活性化

地域と一体となって教育研究を推進するとともに、広く社会に役立つ研究成果を創出し、地域のみならず国際社会に還元します。

社会貢献



地(知)の拠点大学による地方創生推進事業

地(知)の拠点事業推進室(COC)において、地域づくり実践科目の開設状況、オーダーメイド型地域インターンシップの実施状況及び教育効果等に関して実施した自己点検・評価の結果を踏まえて、全学共通科目に「地域志向科目群」を設定し、地域づくり実践科目も当該科目群の中に位置づけるとともに、オーダーメイド型地域インターンシップについても「地域創生政策体験学習」として当該科目群に位置付けて実施するようにいたしました。

新たなアウトリーチ活動の推進

新たなアウトリーチ活動として、一般社団法人ナレッジキャピタルとの連携により、乾燥地研究センター教員が大阪グランフロントで超学校「鳥取発！乾燥地研究へのご招待」を開講しました。



主な財務諸表の概要

貸借対照表の概要

(単位：百万円)

資産の部			
	平成27年度	平成28年度	増減
固定資産	76,996	75,025	△ 1,971
土地	46,412	46,306	△ 106
建物	17,809	16,958	△ 851
構築物・機械装置	1,663	1,559	△ 104
工具器具備品	7,219	6,211	△ 1,008
図書	2,614	2,634	20
その他有形固定資産	247	318	71
無形固定資産	89	84	△ 5
投資その他の資産	941	951	10
流動資産	10,200	10,452	252
現金及び預金	4,459	5,291	832
未収附属病院収入	4,643	4,465	△ 178
たな卸資産	212	213	1
その他流動資産	885	481	△ 404

【主な増加要因】

- ・附属病院特高受変電設備更新 308百万円
- ・米子・研究支援棟空調設備改修 79百万円

【主な減少要因】

- ・減価償却の進行 △1,399百万円

【主な増加要因】

- ・血液培養自動分析装置 10百万円
- ・植物応答総合解析システム 98百万円

【主な減少要因】

- ・減価償却の進行 △2,233百万円

【主な減少要因】

- ・譲渡性預金・国債の満期償還 △200百万円
- ・期末未収入金の減少 △206百万円

合計（資産） **87,197** **85,477** **△ 1,720**

負債の部			
	平成27年度	平成28年度	増減
固定負債	17,650	15,990	△ 1,660
資産見返負債	8,426	8,097	△ 329
長期借入金	7,302	6,147	△ 1,155
その他固定負債	1,921	1,744	△ 177
流動負債	8,539	8,457	△ 82
運営費交付金債務	-	486	486
寄附金債務	1,666	1,742	76
借入金	1,445	1,410	△ 35
未払金	4,829	3,950	△ 879
その他流動負債	598	867	269
負債合計	26,190	24,447	△ 1,743

【主な減少要因】

- ・病棟、外来棟等の整備に係る、法人化以前の財政融資資金からの借入金のうち、H29年度返済分 △1,014百万円

※1年以内に償還が予定される固定負債は、H28期末で流動負債(未払金)へ振替

【主な増加要因】

- ・業務達成基準を適用して翌年度に繰り越したこと等による増加

【主な減少要因】

- ・施設費による固定資産取得 192百万円
- ・損益外減価償却累計額の増加 △775百万円

※施設費で固定資産を取得した場合等で、本学の財産的基礎を構成すると認められる場合には、損益外の資産(収益獲得を予定されない資産)とされ、損益計算書項目に影響せず資本剰余金を直接増減させる処理をします。

純資産の部			
	平成27年度	平成28年度	増減
資本金	35,248	35,168	△ 80
資本剰余金	8,592	7,992	△ 600
利益剰余金	15,734	17,068	1,334
当期総利益	1,431	800	△ 631
純資産合計	61,007	61,030	23

合計（負債・純資産） **87,197** **85,477** **△ 1,720**

【貸借対照表】

貸借対照表は全ての資産、負債及び純資産を記載し、決算日における本学の財政状況を明らかにしたものです。国立大学法人は国からの出資(純資産)や借入金等(負債)により形成された資産を活用し、教育・研究等の業務活動を行っています。

損益計算書の概要

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度	増減
業務費	36,820	37,143	323
教育経費	1,779	1,644	△ 135
研究経費	1,711	1,554	△ 157
診療経費	12,853	13,255	402
教育研究支援経費	566	549	△ 17
受託研究費	838	593	△ 245
共同研究費		209	209
受託事業費	318	310	△ 8
役員人件費	115	180	65
教員人件費	8,948	8,805	△ 143
職員人件費	9,686	10,040	354
一般管理費	1,017	983	△ 34
財務費用	256	196	△ 60
雑損	2	2	0
経常費用合計	38,096	38,324	228
運営費交付金収益	10,675	10,013	△ 662
授業料収益	3,182	3,208	26
入学金収益	445	442	△ 3
検定料収益	126	104	△ 22
施設費収益	80	15	△ 65
補助金収益	727	477	△ 250
附属病院収益	20,734	21,549	815
受託研究収益	864	620	△ 244
共同研究収益		206	206
受託事業当収益	335	330	△ 5
寄附金収益	435	465	30
資産見返負債戻入	1,160	1,092	△ 68
財務収益	6	4	△ 2
雑益	563	607	44
経常収益合計	39,337	39,138	△ 199
経常利益	1,240	813	△ 427
臨時損失	72	122	50
臨時利益	153	21	△ 132
目的積立金取崩額	109	87	△ 22
当期総利益	1,431	800	△ 631

【主な増加要因】

・手術件数の増加、高額医薬品の使用等に伴う診療経費の増加

【会計基準の改訂】

・平成28年度より、受託研究費と共同研究費を区分して表示

【主な減少要因】

・業務達成基準の適用による翌年度への繰り越し
△486百万円

【主な増加要因】

・手術件数の増加、高額医薬品の使用等による附属病院収益の増加

【会計基準の改訂】

・平成28年度より、受託研究収益と共同研究収益費を区分して表示

【主な減少要因】

・平成27年度は、第2中期目標期間終了に伴う運営費交付金未使用額の収益化が発生 △95百万円

【損益計算書】

損益計算書は事業年度内に実施した事業等により発生した全ての費用と収益を記載し、本学の運営状況を明らかにしたものです。国立大学法人は教育・研究等を行う公的機関であり、その業務活動が利益の獲得を目的しておらず、原則として損益が均衡する会計の仕組みとなっています。

キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度	増減
I.業務活動（通常の教育・研究活動）	4,100	4,195	95
原材料、商品、サービスの購入による支出	▲ 13,932	▲ 15,083	▲ 1,151
人件費支出	▲ 18,939	▲ 19,246	▲ 307
その他の業務支出	▲ 893	▲ 1,077	▲ 184
運営費交付金収入	10,814	10,844	30
授業料・入学金・検定料収入	3,484	3,457	▲ 27
附属病院収入	20,185	21,701	1,516
受託研究費等・受託事業費等収入	1,200	1,488	288
補助金等収入	1,129	830	▲ 299
寄附金収入	546	575	29
その他収入	577	592	15
預り金の増減	▲ 71	126	197
国庫納付金の支払額	0	▲ 10	▲ 10
II.投資活動（固定資産の取得・資金運用）	823	▲ 1,473	▲ 2,296
有価証券の取得による支出	▲ 5,200	0	5,200
有価証券の償還による収入	6,200	200	▲ 6,000
固定資産の取得による支出	▲ 2,853	▲ 1,662	1,191
施設費による収入	659	200	▲ 459
定期預金への預入による支出	▲ 7,135	▲ 7,419	▲ 284
定期預金の払戻による収入	9,145	7,235	▲ 1,910
共同運用への預入による支出	▲ 1,800	▲ 3,750	▲ 1,950
共同運用からの返還による収入	1,800	3,750	1,950
国の出資した土地の処分収入の大学改革支援・学位授与機	0	▲ 31	▲ 31
共同運用からの返還による収入	7	4	▲ 3
III.財務活動（借入金等の資金調達・返済）	▲ 2,048	▲ 2,074	▲ 26
IV.資金に係る換算差額	-	-	-
V.資金増減額（=I+II+III+IV）	2,876	648	▲ 2,228
VI.資金期首残高	1,532	4,407	2,875
VII.資金期末残高 （=VI.資金期首残高+V.資金増減額）	4,407	5,055	648
※資金の期末残高の内訳（貸借対照表科目別）			
現金及び預金勘定	4,460	5,292	832
定期預金	▲ 52	▲ 236	▲ 184
現金及び現金同等物（=VII.資金期末残高）	4,407	5,055	648

【主な増加要因】

- ・外部資金の収入の増加
(収入全体で1,551百万円の収入の増加)
- ・物件費の支出の増加
(支出全体で1,643百万円の支出の増加)

【主な減少要因】

- ・固定資産の取得による支出の減少
(1,191百万円の支出の減少)
- ・定期預金の払戻による収入の減少
(1,910百万円の支出の減少)

・期末の定期預金への預入が184百万円増加しています。

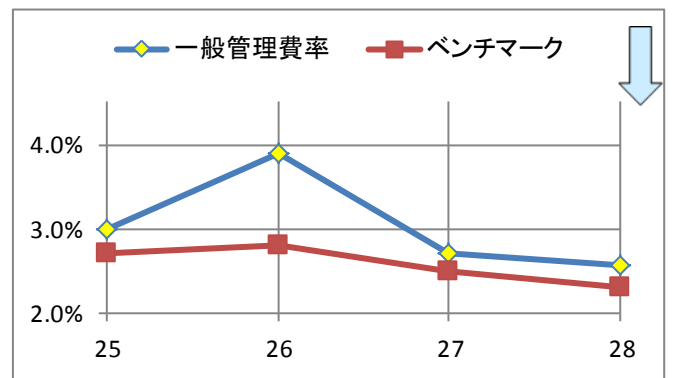
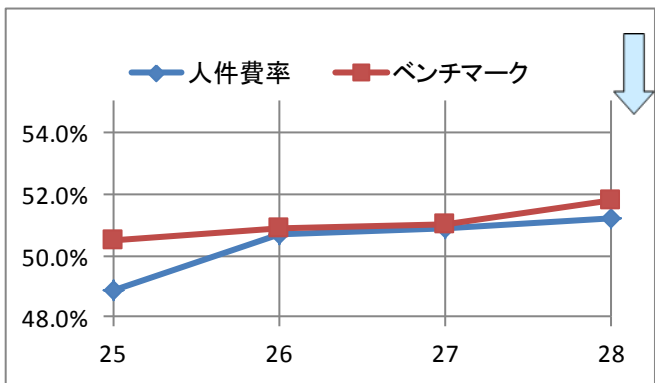
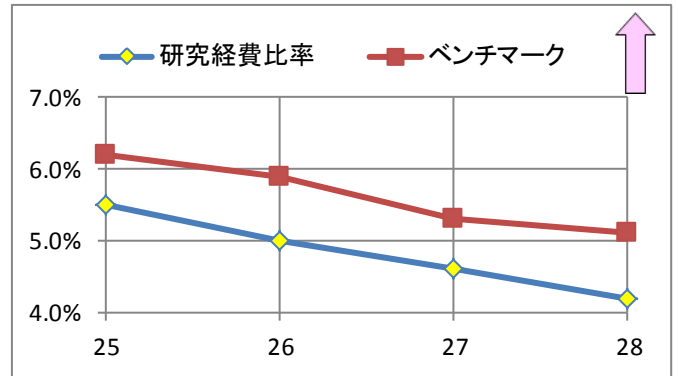
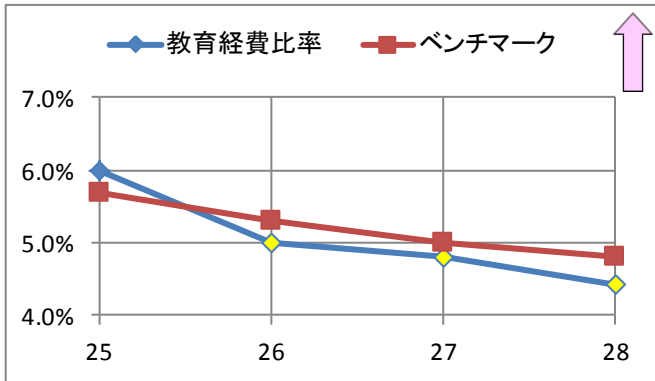
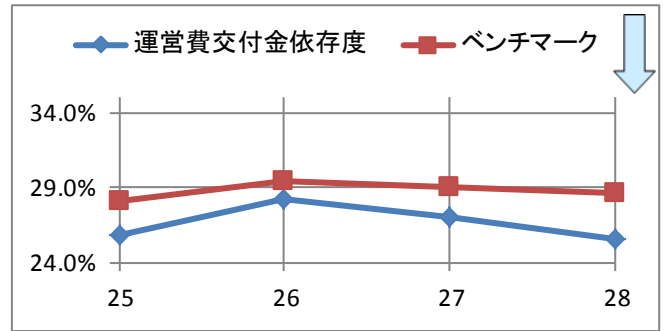
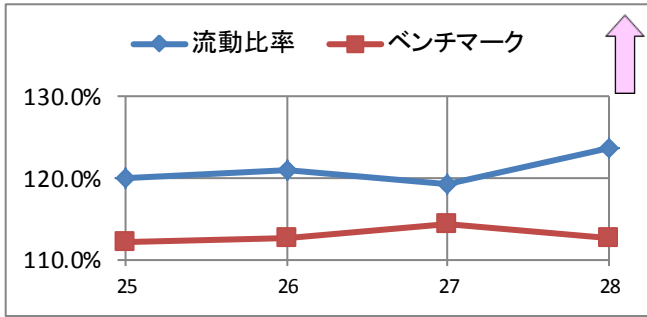
※国立大学法人のキャッシュ・フロー計算書が対象とする資金の範囲は、手元現金及び要求払預金とされており、定期預金が含まれていません。

【キャッシュ・フロー計算書】

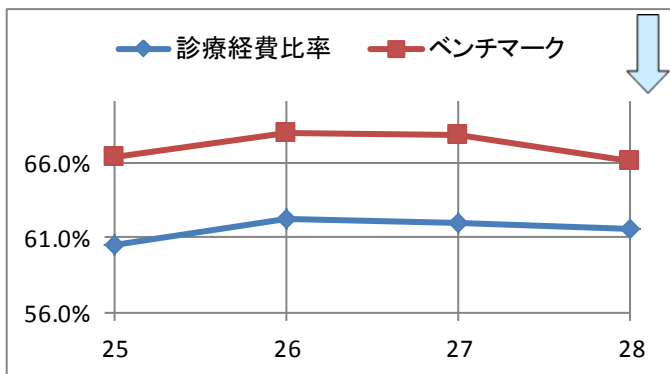
キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における活動状況を資金ベースで表したものです。この計算書には、損益計算書には表れない固定資産の取得や借入、借入返済等も含めて、「現金」の受払のすべてを表示しています。

財務指標

財務指標 / 年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
流動比率 (=①÷②) ※短期的な支払能力を示す指標。一般的には、100%を超えていれば支払上問題ない状態とされています。	120.1%	121.0%	119.3%	123.6%
ベンチマーク	112.0%	112.7%	114.4%	112.5%
①流動資産 [千円]	12,338,497	10,096,956	10,275,354	10,452,199
②流動負債 [千円]	10,270,835	8,342,329	8,614,056	8,457,400
運営費交付金依存度 (=①÷②) ※経常的な活動に係る収益のうち、どの程度を運営費交付金に依存しているかを示す指標。一般的には、低いほど良い状態とされています。	25.8%	28.2%	27.1%	25.6%
ベンチマーク	28.1%	29.5%	29.0%	28.6%
①運営費交付金収益 [千円]	9,755,663	10,936,418	10,675,094	10,013,525
②経常収益 [千円]	37,875,235	38,733,667	39,337,820	39,138,538
教育経費比率 (=①÷②) ※大学が支払う経費全般(業務費)のうち、教育経費がどの程度占めるかを示す指標。一般的には、高いほど良い状態とされています。	6.0%	5.0%	4.8%	4.4%
ベンチマーク	5.7%	5.3%	5.0%	4.8%
①教育経費 [千円]	2,062,058	1,785,445	1,779,356	1,644,420
②業務費 [千円]	34,649,750	35,854,082	36,820,879	37,143,097
研究経費比率 (=①÷②) ※大学が支払う経費全般(業務費)のうち、研究経費がどの程度占めるかを示す指標。(科学研究費補助金は含まれていません。)一般的には、高いほど良い状態とされています。	5.5%	5.0%	4.6%	4.2%
ベンチマーク	6.2%	5.9%	5.3%	5.1%
①研究経費 [千円]	1,889,443	1,810,460	1,711,992	1,554,019
②業務費 [千円]	34,649,750	35,854,082	36,820,879	37,143,097
人件費率 (=①÷②) 大学が支払う経費全般(業務費)のうち、人件費(役員人件費+教員人件費+職員人件費)がどの程度占めるかを示す指標。一般的には、低いほど良い状態とされています。	48.9%	50.7%	50.9%	51.2%
ベンチマーク	50.5%	50.9%	51.0%	51.8%
①人件費 [千円]	16,931,836	18,182,113	18,751,383	19,026,989
②業務費 [千円]	34,649,750	35,854,082	36,820,879	37,143,097
一般管理費率 (=①÷②) 大学が支払う費用全般(経常費用)のうち、一般管理費がどの程度占めるかを示す指標。一般的には、低いほど良い状態とされています。	3.0%	3.9%	2.7%	2.6%
ベンチマーク	2.7%	2.8%	2.5%	2.3%
①一般管理費 [千円]	1,076,655	1,474,456	1,017,313	983,299
②経常費用 [千円]	36,100,293	37,652,357	38,096,966	38,324,743
診療経費率 (=①÷②) 附属病院収益に対する診療経費の割合を示す指標。(附属病院の経営状況を示す指標で、診療経費に人件費は含まれていません。)一般的には、低いほど良い状態とされています。	60.5%	62.2%	62.0%	61.5%
ベンチマーク	66.4%	67.9%	67.8%	66.1%
①診療経費 [千円]	12,138,622	12,487,524	12,853,431	13,255,254
②附属病院収益 [千円]	20,061,876	20,072,464	20,734,206	21,549,719



※平成26年度には、PCB廃棄物処理費458,000千円が発生しています。



ベンチマークとして、国立大学法人のうち旧帝大を除く病院のある総合大学である以下の計31大学の比率の平均値を示しています。
 【ベンチマーク対象大学】
 弘前大学、秋田大学、山形大学、筑波大学、群馬大学、千葉大学、新潟大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、三重大学、神戸大学、鳥取大学、島根大学、岡山大学、広島大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学

※本レポートでは、単位未満の端数処理により内訳金額と合計額等で一致しない場合があります。

国立大学法人鳥取大学

鳥取キャンパス 〒680-8550 鳥取市湖山町南4丁目101

(代表)TEL:0857-31-5007

米子キャンパス 〒683-8503 米子市西町86

(代表)TEL:0859-33-1111

<http://www.tottori-u.ac.jp/>